



島教協

《すべては「子どもたちのために」》

情 報

http://
www.kyougikai.orgE-mail
office@kyougikai.org

〒693-0011 出雲市大津町2214 Tel/Fax:0853(22)7762 代表者 石原康博 編集人 吉田 修

No.633

年頭所感

新たな一歩に向けて

会長 石原康博

あけましておめでとうございます。旧年中に会員の皆様からいただいた組織への御支援、御厚情に深く感謝申しあげるとともに、新しい年の門出にあたり、ひとこと御挨拶申しあげます。

年末年始の大雪には、たいへん驚きました。久しぶりに雪かきを長時間したおかげで背中や腰が痛くなりました。昨年は夏の暑さにもずいぶん閉口しましたが、全国の平均気温が18.9年以來最高を記録したのだそうです。この113年で一番暑い夏だったというわけです。4月には、宮崎県で口くい疫の発生が確認され、約30万頭の牛や豚が処分されました。9月には、尖閣諸島沖で海上保安庁の船に中国漁船が衝突し、その後大きな問題となりました。

そんな中、大リーグでは、マリナーズのイチロー選手が10年連続の200安打を達成し、また一つ大きな記録を残しました。10月にはノーベル化学賞に根岸英一さんと鈴木章さんが決まりました。11月には、ジュネーブ国際音楽コンクールのピアノ部門で萩原麻未さんが日本人で初めて優勝し、バレエボール女子世界選手権では、日本が32年ぶりに銅メダルを獲得しました。日本の探査機「はやぶさ」が小惑星イトカワの微粒子を持ち帰ってきたのも昨年でした。また、タッチパネル式の多機能型携帯電話や新型携帯電話が登場したり、3D対応テレビが話題となったりました。メディアの進歩は、映画や漫画の世界をぐっと現実近づけたという気がします。

教育に目を向けてみると、公立小中学校の学級編成基準を40人から35人に引き下げる方向で進んでいます。そして、この4月からは小学校の5、6年生が英語が必修となり、週に1コマ(45分)、1年間で35コマ勉強することになります。教職員の採用増が言われているものの、本県の財政状況からすれば、非常に厳しい状況であると言わざるを得ません。

さて、皆さんは「ワークライフバランス」という言葉をご存知でしょうか。近年注目をされている言葉ではあるのですが、これは、「仕事」と「仕事以外のやりたいこと、やるべきこと」を両立させられるようにしようという考え方です。ウイキペディアには、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指すとあります。東京大学の佐藤博樹教授は、ワークライフバランスは新しい報酬だとおっしゃっています。戦後これまでは、企業に対して賃金アップや労働時間の短縮を求めたり、仕事での自己実現などを求めたりしてきましたが、今現在はワークライフバランス支援が「新しい報酬」となってきたりしているのです。男性も女性も育児・介護・ボランティアなど、時間制約を前提に仕事をすることが増えてきています。教職員の育児、介護をどう支援してほしいのか。教職員の資質向上のために、今現場が求めているのは何なのか。こうしたことを教職員団体として、行政にしっかりと伝えていかなければなりません。私たち教職員自身が常に健全な心身で子ども達に接するとともに、安心して職務に専念できる勤務環境が整備されていることが必要なのです。

昨年は、結成50年の記念式典を開催することができました。大きな一つの節目を迎え、多くの先達とたくさん仲間に支えられていることに感謝するとともに、「子どもたちのために」という結成当初からの理念を再確認することができました。今年新たな一歩を踏み出すわけですが、これからも会員と社会のニーズにあった要望・提言活動を行っていききたいと思えます。

今年一年も皆様が健康に留意され、それぞれの立場で大いに御活躍されますよう心から祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。



ちょっと待って！ インクルーシブ教育

昨年の夏あたりから、インクルーシブ教育という言葉が、時々新聞紙上等にも出てきており、目にされた方も多いと思います。インクルーシブ教育とは一体どのような教育なのかご存じでしょうか。インクルーシブ教育とは、「障害者と障害のない者が差別を受けることなく、共に生活し、共に学ぶ教育」のことです。

確かに一般的には耳障りの言い言葉です。しかし・・・。

内閣府の「障がい者制度改革推進会議」という機関が取りまとめた意見書は、障害者らが学ぶ特別支援学校について「地域の子どもたちから分離される要因ともなっている」と批判し、「障害のある子は地域の小・中学校の通常の学級に在籍させる制度にすることを原則とする」ことなどを盛り込んでおり、「同推進本部」がこの方向性を閣議決定しています。

推進会議は、就学基準による「振り分け」が差別につながるという立場をとっていて、教育現場には大きな問題になりそうです。

となると、特別支援学校や特別支援学級はどうなるのでしょうか。海外では、インクルーシブ教育の推進に伴い、年々減らされている国もあるそうです。

上記の推進会議には教育界からの代表者がいないため、教育現場の現状や特別支援教育の理解が不足したまま非常に偏った議論が進んでいるという懸念があります。

関心を持って見ていくと共に、現場の声をしっかりと届けていくことが必要です。

インクルーシブ教育に関わる報道を紹介します。 読売新聞 (2010. 12. 31)

「共に学ぶ」環境作りは可能か

障害のある子どもが障害のない子どもと一緒に授業を受ける。そんな教室の風景を障害児教育の原則にしようという議論が、内閣府を中心に進められている。

障害の程度に応じ、特別支援学校などで専門教育を行ってきたこれまでの枠組みが、将来大きく変わることになるのだろうか。

障害児と健常児が共に学ぶことを理念とする教育は、「インクルーシブ（包容する）教育」と呼ばれ、国連で採択された障害者権利条約にうたわれている。

日本は2007年に署名し、現在、内閣府の「障がい者制度改革推進会議」が、批准に向けて国内法の整備を検討している。このほどまとめた意見書では、「お互いを尊重する土壌を形成する」と、その必要性を強調している。

インクルーシブ教育は、多様性を認め合う社会を築く上で目指すべき方向ではあるのだろうか。

しかし、実現するためには、専門教員の養成や施設の充実、それに伴う多額の予算確保など課題が山積していることも確かだ。

現在、障害の重い子は特別支援学校で専門性の高い教育を受け、比較的軽い子は、小中学校に設けられた特別支援学級で学んだり、通常の学

級に在籍しながら、一定の時間、別の教室などで専門の指導を受けたりしている。

仮に、障害のある子をすべて地域の小中学校で受け入れることになれば、担任を補助する教員や医療的なサポートをする看護師らの配置が必ずとなる。40人を上限とする1クラスの人数も大幅に減らさねば対応できないだろう。

文部科学省に試算では、教員らの増員に2兆円、施設整備に10兆円のコストがかかるという。こうした条件をただちに整えることは難しいと言わざるを得ない。

中央教育審議会の特別委員会は今月、現行の枠組みを維持する方向で意見を集約した。

教育条件が大きく改善されない中で、個々の子どもたちの障害の状態などを考慮せずと同じ場で学ばせることは、「適切に教育を受ける機会を平等に与えることにはならない」との理由からだ。

現行の専門的教育に対するニーズは高い。特別支援学校などの在籍者数は増え続け、教室が不足するところも出ている。

一方、インクルーシブ教育導入による教室の学習環境の変化を懸念する教育関係者の声もある。

その導入の適否については、現行の障害児教育を着実に充実させる中で、慎重に議論したい。